

定するものであり、同計画における「みどり豊かで生活環境のととのったふるさと」を実現するための施策——「快適な県土環境形成」のための計画の一環、「環境管理計画」として位置するものである。

しかしながら、本計画は「施設計画」ではなく、また規範としての働きをもつものではない。環境行政の運営に際し、基本的な姿勢を含め今後の指針となるものである。

本計画は、大気質や水質などの汚染防止、自然環境の保護、保全などのために「公害の防止及び自然環境の保全に関する環境影響評価指導要綱」に基づいて行われる環境影響評価に際し技術上の指針となるものであり、また、今後、県政において秩序ある適正な開発を進めるに際して一つのパイロットとしての役割を担うもので、その目的とするところは、快適な県土環境の形成にある。

第4節 計画の前提・構成・期間

本計画においては、快適な県土環境を形成するために環境質及び自然環境質の各項目について将来にわたり保全すべき目標値としての環境保全水準と、この水準を維持するために許容される限度量としての環境容量とをそれぞれ設定するものとするが、これらは公害対策基本法に基づく環境基準が設定されているものについてはこの基準を基礎として、また環境基準が設定されていないものについては、現状における科学的知見などに基づいてそれぞれ設定する。

したがって、これらの前提に変更があった場合には必要に応じてそれぞれ改定されることがあるものとする。

本計画は、総論と各論により構成され、それに各論の基礎となった資料編が付加される。

総論においては、県土における環境質及び自然環境質の現状を踏まえ、快適で調和のとれた県土環境の形成を図るための基本方向を明確にする。

各論においては、本計画の対象となる各項目について、その現況、将来予測、環境保全水準、環境容量及び管理手法について明確にする。

本計画の期間は、昭和55年度を初年度とし、昭和65年度までの11か年とする。なお、計画策定のための基準年次は、原則として昭和52年度とする。

第1節 環

環境質を構成す  
法に定める七種の  
られる。

このような多種  
能性などについて  
の中から、大気質

大気質について  
は、生物化学的酸  
象項目とした。騒  
音として、また、  
盤沈下については

対	象
大	気
水	
騒	
地	盤 沈

公害対策基本  
る。

1. 大 気 質  
現在、環境基